

四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

ITホールディングス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 22 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前西 規夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	172,851	182,683	361,025
経常利益	(百万円)	7,981	9,900	21,251
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,889	5,601	10,275
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,792	△7,891	33,173
純資産額	(百万円)	166,620	177,725	188,789
総資産額	(百万円)	304,917	324,457	345,851
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	44.42	64.04	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	44.40	—	—
自己資本比率	(%)	52.0	53.6	53.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	12,649	8,777	22,938
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△12,947	△6,151	△17,744
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△8,402	△6,792	△19,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	34,388	25,179	29,485

回次		第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.45	41.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第7期及び第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気の減速感により、先行きに対して慎重な見方も強まるようになりました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成27年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比7.9%増となる等、企業のIT投資動向の強まりを反映して事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から開始した第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高182,683百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益9,373百万円（同22.2%増）、経常利益9,900百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,601百万円（同44.0%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。

利益面については、増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小の影響等を吸収したことから、増益となりました。

なお、平成27年9月30日公表の「特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当第2四半期連結累計期間において、子会社のTIS株式会社におけるデータセンター事業の今後の戦略見直し及び同社の保有する投資有価証券の売却について決議し、特別損失として143億円の減損損失、及び、特別利益として160億円の投資有価証券売却益を計上しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

① ITインフラストラクチャーサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は61,101百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3,257百万円（同7.2%減）となりました。売上高はデータセンター事業及びBPO事業とも安定的に推移したことに加え、当第2四半期連結累計期間に子会社化した2社の売上高が反映されたこと等により前年同期を上回りました。一方、営業利益は一部既存先における取引規模縮小や収益性低下の影響等により、前年同期を下回りました。

② 金融ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は37,693百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1,816百万円（同33.5%減）となりました。顧客のIT投資拡大の動きは概ね堅調であったものの、一部既存先におけるIT投資抑制の影響が大きく、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

③ 産業ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は85,226百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は3,405百万円（同310.7%増）となりました。電力システム改革に伴ってIT投資が活発化するエネルギー系を中心に好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、営業利益は増収効果に加えて収益性改善に向けた取組みの成果等により、大きく増加しました。

④その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,688百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,161百万円（同1.0%増）となりました。

前述の通り、当社グループは、当連結会計年度から第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を遂行しています。初年度となる当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成28年3月期 グループ経営方針
利益重視	(1) ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上を目指す (2) 生産性向上による事業収益性の改善 (3) 投下資本利益率を重視した経営
ITブレイン (付加価値ビジネス拡大)	(1) 特長ある強み・成長エンジンの先鋭化 (2) 企画型ビジネスの推進(付加価値型ビジネス) (3) 業界プラットフォームビジネスの推進(マーケット開拓型ビジネス)
ポートフォリオ経営	(1) 事業ポートフォリオ経営の実現 (2) グループとして「コーポレートガバナンス改革」へ取り組み (3) グループ共通機能の統合・集約

当第2四半期連結累計期間における主な取り組み内容は、以下のとおりです。

グループ全体最適及びポートフォリオ経営の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織体制を構築するための検討を平成27年5月より開始しました。当社を事業持株会社とする新たな組織体制に移行するためのグループ組織再編の実施に向けて、再編後の具体的な組織構造等の検討を進めてきた結果、平成28年7月に当社と完全子会社であるTIS株式会社を合併させ、当社を事業持株会社とする組織体制に移行することを決定しました。なお、これに先立ち、平成28年4月には、TIS株式会社と株式会社インテックの間で事業の一部再配置を実施する予定です。

また、平成28年6月24日開催予定の第8期定時株主総会における議案の承認を条件として、代表取締役の異動による新経営体制への移行、及び、当社の商号を平成28年7月1日付で「TIS株式会社」とすることもあわせて決定しました。

本組織再編によるグループの事業競争力の最大化とガバナンス強化により、当社の企業価値・株主価値のさらなる向上に努めてまいります。本件の詳細については、本日公表の「当社グループ組織再編（当社子会社との合併（簡易合併・略式合併））、並びに商号及び定款の一部変更に関するお知らせ」及び「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、グループ各社の特長ある事業をさらに強化し、グループ全体最適と事業基盤の強固化を図る観点から、グループ内に散在するBPO事業を株式会社アグレックスに集約する方針としています。この方針に基づく第一弾として、平成27年10月にTIS株式会社の子会社におけるBPO事業の一部を移管するとともに、今後の集約に向けた検討・協議を進めています。

データセンター事業については、クラウド事業の拡大等、従来とは事業環境が大きく変わってきており、収益性が低下傾向にあることを踏まえ、全体適正化等について検討してまいりました。その中において、平成27年9月30日公表の「特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、TIS株式会社におけるデータセンター事業について、事業のあり方や方向性を抜本的に見直すことを決定しました。将来に渡り継続してサービスを提供するにあたり、設備の老朽化への抜本的な対策が必要であることから、将来的な多額の老朽化対応コスト等を抑制する目的で東阪地区におけるデータセンターを統合していく方針とし、一部のデータセンターについて減損処理を実施しました。

グループ共通機能の統合・集約の観点から、オフィス統合・集約を進めています。すでに実施済の東京地区に続き、平成27年7月には大阪地区において実施したほか、平成28年夏頃の名古屋地区における実施を決定の上、準備を開始しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ9,209百万円減少（26.8%減）し、25,179百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8,777百万円（前年同期は12,649百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,309百万円の計上、及び、資金の増加として、減損損失15,726百万円、売上債権の減少額7,419百万円、減価償却費6,210百万円などがあった一方、資金の減少として、投資有価証券売却損益16,754百万円、たな卸資産の増加額3,479百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6,151百万円（前年同期は12,947百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、有形固定資産の売却による収入2,174百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,438百万円などがあった一方、資金の減少として、投資有価証券の取得による支出4,503百万円、有形固定資産の取得による支出2,990百万円、無形固定資産の取得による支出2,321百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6,792百万円（前年同期は8,402百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入1,612百万円などがあった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出5,427百万円、配当金の支払額1,749百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、532百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,712	13.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,795	7.74
ICHIGO TRUST PTE. LTD. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06:08, HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE (179094) (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,161	5.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,455	2.80
ITホールディングスグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	2,345	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,073	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25番10号	1,149	1.31
計	—	35,669	40.63

(注) 1. 平成27年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが4社連名により、平成27年4月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,973	2.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	444	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	343	0.39
計	—	4,416	5.03

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,712千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,795千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,455千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 322,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,131,100	871,311	—
単元未満株式	普通株式 335,598	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	871,311	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権の数27個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式44株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ITホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	322,400	—	322,400	0.37
計	—	322,400	—	322,400	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,211	25,317
受取手形及び売掛金	78,874	72,401
リース債権及びリース投資資産	6,711	6,255
有価証券	661	201
商品及び製品	4,552	4,945
仕掛品	5,546	8,656
原材料及び貯蔵品	243	225
繰延税金資産	6,007	6,798
その他	8,784	30,467
貸倒引当金	△143	△165
流動資産合計	140,450	155,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,670	40,091
機械装置及び運搬具（純額）	4,853	4,320
土地	24,342	22,865
リース資産（純額）	3,995	4,396
その他（純額）	4,552	4,528
有形固定資産合計	91,413	76,202
無形固定資産		
のれん	1,197	789
その他	15,555	15,253
無形固定資産合計	16,752	16,042
投資その他の資産		
投資有価証券	71,256	50,076
退職給付に係る資産	7,028	7,222
繰延税金資産	5,199	6,281
その他	14,034	13,872
貸倒引当金	△283	△344
投資その他の資産合計	97,235	77,107
固定資産合計	205,401	169,353
資産合計	345,851	324,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,681	19,135
短期借入金	12,521	13,905
未払法人税等	3,140	9,312
賞与引当金	11,331	11,779
その他の引当金	1,318	788
その他	27,673	23,848
流動負債合計	77,666	78,771
固定負債		
長期借入金	39,593	36,589
リース債務	5,497	5,833
繰延税金負債	10,720	435
再評価に係る繰延税金負債	663	424
役員退職慰労引当金	90	75
退職給付に係る負債	16,874	17,402
その他	5,955	7,199
固定負債合計	79,395	67,960
負債合計	157,062	146,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,601	82,920
利益剰余金	67,019	71,371
自己株式	△514	△519
株主資本合計	160,107	163,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,191	12,646
土地再評価差額金	△1,898	△2,397
為替換算調整勘定	396	346
退職給付に係る調整累計額	△397	△462
その他の包括利益累計額合計	24,292	10,133
非支配株主持分	4,388	3,818
純資産合計	188,789	177,725
負債純資産合計	345,851	324,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	172,851	182,683
売上原価	142,971	149,949
売上総利益	29,880	32,733
販売費及び一般管理費	※ 22,210	※ 23,360
営業利益	7,670	9,373
営業外収益		
受取利息	25	55
受取配当金	623	1,077
その他	454	365
営業外収益合計	1,104	1,499
営業外費用		
支払利息	259	266
持分法による投資損失	130	182
その他	402	522
営業外費用合計	792	971
経常利益	7,981	9,900
特別利益		
投資有価証券売却益	376	16,755
その他	2	223
特別利益合計	379	16,978
特別損失		
減損損失	254	15,726
その他	1,140	1,844
特別損失合計	1,394	17,570
税金等調整前四半期純利益	6,966	9,309
法人税、住民税及び事業税	2,029	9,381
法人税等調整額	829	△5,837
法人税等合計	2,859	3,544
四半期純利益	4,107	5,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,889	5,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,107	5,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,305	△13,543
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△84	△48
退職給付に係る調整額	83	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△0
その他の包括利益合計	△1,315	△13,656
四半期包括利益	2,792	△7,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,582	△8,058
非支配株主に係る四半期包括利益	209	166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,966	9,309
減価償却費	6,235	6,210
減損損失	254	15,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△363	△16,754
のれん償却額	561	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	368
受取利息及び受取配当金	△649	△1,133
支払利息	259	266
持分法による投資損益 (△は益)	130	182
売上債権の増減額 (△は増加)	6,155	7,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,288	△3,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,738	△2,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	752	△4,425
その他	△1,171	△423
小計	15,284	10,690
利息及び配当金の受取額	660	1,139
利息の支払額	△271	△218
法人税等の支払額	△3,024	△2,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,649	8,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,200	△200
有価証券の償還による収入	3,225	210
有形固定資産の取得による支出	△5,454	△2,990
有形固定資産の売却による収入	40	2,174
無形固定資産の取得による支出	△3,330	△2,321
投資有価証券の取得による支出	△3,837	△4,503
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,105	1,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△926	△73
その他	△568	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,947	△6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	1,169
長期借入れによる収入	2,300	1,612
長期借入金の返済による支出	△7,645	△5,427
自己株式の取得による支出	△503	△5
配当金の支払額	△1,492	△1,749
非支配株主への配当金の支払額	△194	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,324
その他	△835	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△6,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,753	△4,305
現金及び現金同等物の期首残高	43,142	29,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,388	※ 25,179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社アグレックスによる株式会社興伸、及び、株式会社マイクロメイツの株式取得により、当該2社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるT I S株式会社によるPT Anabatic Technologiesの持分の取得により、同社及び同社の子会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、リース資産を除く機械装置、器具備品の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、安定的な収益をもたらすクラウドサービス事業が拡大してきていること、また、当連結会計年度を開始事業年度とする中期経営計画において、今後もクラウドサービス事業に関する収益の拡大に向けた事業投資を加速させることによって当該事業にかかる資産の重要性が高まる見通しであることなどを総合的に勘案し、使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102百万円増加しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(株)パワー・アンド・IT	1,158百万円	(株)パワー・アンド・IT	1,123百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	40	射水ケーブルネットワーク(株)	36
計	1,198	計	1,159

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与	8,209百万円	7,701百万円
賞与引当金繰入額	1,717	1,801
退職給付費用	505	478
貸倒引当金繰入額	15	19
役員退職慰労引当金繰入額	1	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	29,838百万円	25,317百万円
有価証券勘定	4,861	201
計	34,700	25,518
預入期間が3か月を 超える定期預金	△201	△239
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△110	△100
現金及び現金同等物	34,388	25,179

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,492	17	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	874	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	962	11	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,286	38,494	74,126	169,907	2,944	172,851	—	172,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	948	344	3,079	4,373	4,345	8,718	△8,718	—
計	58,235	38,839	77,205	174,280	7,290	181,570	△8,718	172,851
セグメント利益	3,510	2,732	829	7,071	1,150	8,222	△552	7,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△552百万円には、のれんの償却額△520百万円、未実現利益の消去額22百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,188	37,353	81,705	179,246	3,436	182,683	—	182,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	339	3,521	4,774	4,251	9,026	△9,026	—
計	61,101	37,693	85,226	184,021	7,688	191,709	△9,026	182,683
セグメント利益	3,257	1,816	3,405	8,480	1,161	9,641	△268	9,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△268百万円には、のれんの償却額△102百万円、子会社株式の取得関連費用△59百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITインフラストラクチャー」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,652百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社興伸の株式取得

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

連結子会社である株式会社興伸について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	174百万円
無形固定資産	△3
繰延税金負債	1
<hr/>	
のれん修正額	△2
のれん(修正後)	172

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

172百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

株式会社マイクロメイツの株式取得

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

連結子会社である株式会社マイクロメイツについて、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額はありませんでした。

2. 発生したのれん

(1) 発生したのれん

345百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	44. 42円	64. 04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3, 889	5, 601
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3, 889	5, 601
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87, 574	87, 467
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44. 40円	—円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△1	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△1)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(合併契約の締結)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社100%子会社であるT I S株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 I Tホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

(吸収合併消滅会社)

名称 T I S株式会社

事業の内容 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

② 企業結合日

平成28年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、T I S株式会社は解散します。

④ 企業結合に係る割当ての内容

当社は、T I S株式会社の全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び割当ては行いません。

⑤ 結合後企業の名称

I Tホールディングス株式会社

なお、平成28年6月24日開催予定の第8期定時株主総会に付議される定款の一部変更議案が承認されることを条件に、平成28年7月1日に商号を「T I S株式会社」に変更する予定です。

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

第3次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に活用するため

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

800,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

1,600百万円(上限)

④ 取得の期間

平成27年10月30日～平成28年1月31日

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………962百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、100%子会社であるT I S株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。